

令和7年度

介護保険特別会計予算

淡路市



令和7年度 淡路市介護保険特別会計予算

令和7年度淡路市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,341,200千円、サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ60,300千円と定める。

2 保険事業勘定及びサービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内での経費の各項の間の流用

令和7年2月28日提出

淡路市長 門 康 彦

# 第 1 表 歳入歳出予算（保険事業勘定）

（歳入）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 保険料		981,000
	1. 介護保険料	981,000
2. 使用料及び手数料		51
	1. 手数料	51
3. 国庫支出金		1,315,189
	1. 国庫負担金	904,049
	2. 国庫補助金	411,140
4. 支払基金交付金		1,387,263
	1. 支払基金交付金	1,387,263
5. 県支出金		770,570
	1. 県負担金	731,539
	2. 県補助金	39,031
6. 財産収入		1,576
	1. 財産運用収入	1,576
7. 繰入金		885,286
	1. 一般会計繰入金	785,832
	2. 基金繰入金	99,454
8. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
9. 諸収入		264
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 雑入	263
歳入	合計	5,341,200

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		65,362
	1. 総務管理費	28,360
	2. 徴収費	4,053
	3. 介護認定審査会費	32,949
2. 保険給付費		5,032,570
	1. 介護サービス等諸費	4,591,400
	2. 介護予防サービス等諸費	89,850
	3. その他諸費	4,000
	4. 高額介護サービス等費	130,100
	5. 高額医療合算介護サービス等費	17,100
	6. 特定入所者介護サービス等費	200,120
3. 地域支援事業費		239,937
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	105,643
	2. 包括的支援事業・任意事業費	134,294
4. 財政安定化基金拠出金		1
	1. 財政安定化基金拠出金	1
5. 基金積立金		1,576
	1. 基金積立金	1,576
6. 諸支出金		754
	1. 償還金及び還付加算金	753
	2. 延滞金	1
7. 予備費		1,000
	1. 予備費	1,000
歳 出	合 計	5,341,200

# 第 1 表 歳入歳出予算（サービス事業勘定）

（歳入）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 介護予防給付サービス収入		14,047
	1. 介護予防給付サービス収入	14,047
2. 介護予防・日常生活支援総合事業収入		7,978
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,978
3. 繰入金		38,275
	1. 一般会計繰入金	38,275
歳入	合計	60,300

（歳出）

（単位 千円）

款	項	金額
1. 介護予防給付サービス事業費		54,415
	1. 介護予防給付サービス事業費	54,415
2. 介護予防・日常生活支援総合事業費		5,885
	1. 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,885
歳出	合計	60,300

## 第 2 表 債務負担行為 (保険事業勘定)

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第 1 0 期介護保険計画策定業務委託	令和 8 年度	4,500





## 歳入歳出予算事項別明細書（保険事業勘定）

### 1. 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 保険料	981,000	963,300	17,700
2. 使用料及び手数料	51	51	0
3. 国庫支出金	1,315,189	1,280,996	34,193
4. 支払基金交付金	1,387,263	1,356,677	30,586
5. 県支出金	770,570	752,527	18,043
6. 財産収入	1,576	772	804
7. 繰入金	885,286	860,504	24,782
8. 繰越金	1	1	0
9. 諸収入	264	272	△8
歳 入 合 計	5,341,200	5,215,100	126,100

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	65,362	67,453	△2,091
2. 保険給付費	5,032,570	4,918,970	113,600
3. 地域支援事業費	239,937	226,150	13,787
4. 財政安定化基金拠 出金	1	1	0
5. 基金積立金	1,576	772	804
6. 諸支出金	754	754	0
7. 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	5,341,200	5,215,100	126,100

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		58	65,304
1,957,670		1,358,794	1,716,106
128,087		28,670	83,180
			1
		1,576	
			754
			1,000
2,085,757		1,389,098	1,866,345

## 2. 歳入

### (款) 1. 保険料

### (項) 1. 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 第1号被保険者保険料	981,000	963,300	17,700
計	981,000	963,300	17,700

### (款) 2. 使用料及び手数料

### (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0
2. 督促手数料	50	50	0
計	51	51	0

### (款) 3. 国庫支出金

### (項) 1. 国庫負担金

1. 介護給付費負担金	904,049	882,494	21,555
計	904,049	882,494	21,555

### (款) 3. 国庫支出金

### (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	322,084	314,814	7,270
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	21,087	21,151	△ 64
3. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	51,702	46,270	5,432
4. 保険者機能強化推進交付金	5,794	5,794	0
5. 介護保険保険者努力支援交付金	10,473	10,473	0
計	411,140	398,502	12,638

### (款) 4. 支払基金交付金

### (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	1,358,795	1,328,123	30,672
2. 地域支援事業交付金	28,468	28,554	△ 86
計	1,387,263	1,356,677	30,586

### (款) 5. 県支出金

### (項) 1. 県負担金

1. 介護給付費負担金	731,539	716,173	15,366
計	731,539	716,173	15,366

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分特別徴収保険料	900,000	現年度分特別徴収保険料（1号）
2. 現年度分普通徴収保険料	79,000	現年度分普通徴収保険料（1号）
3. 滞納繰越分普通徴収保険料	2,000	滞納繰越分普通徴収保険料（1号）

1. 総務手数料	1	証明手数料
1. 督促手数料	50	保険料督促手数料

1. 現年度分	904,048	法第121条規定負担金
2. 過年度分	1	法第121条規定負担金

1. 現年度分調整交付金	322,084	法第122条規定交付金
1. 現年度分交付金	21,087	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分交付金	51,702	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1. 現年度分交付金	5,794	保険者機能強化推進交付金
1. 介護保険保険者努力支援交付金	10,473	介護保険保険者努力支援交付金

1. 現年度分	1,358,794	法第125条規定交付金
2. 過年度分	1	法第125条規定交付金
1. 現年度分交付金	28,468	地域支援事業交付金

1. 現年度分	731,538	法第123条規定負担金
2. 過年度分	1	法第123条規定負担金

## (款) 5. 県支出金

## (項) 2. 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,180	13,219	△ 39
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	25,851	23,135	2,716
計	39,031	36,354	2,677

## (款) 6. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1,576	772	804
計	1,576	772	804

## (款) 7. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	629,071	614,871	14,200
2. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	13,180	13,219	△ 39
3. 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	25,851	23,135	2,716
4. 低所得者保険料軽減繰入金	52,426	62,125	△ 9,699
5. その他一般会計繰入金	65,304	67,391	△ 2,087
計	785,832	780,741	5,091

## (款) 7. 繰入金

## (項) 2. 基金繰入金

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	99,454	79,763	19,691
計	99,454	79,763	19,691

## (款) 8. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 9. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
計	1	1	0

## (款) 9. 諸収入

## (項) 2. 雑入

1. 自己負担収入	202	210	△ 8
2. 弁償金	1	1	0

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 現年度分交付金	13,180	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分交付金	25,851	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）

1. 利子及び配当金	1,576	介護給付費準備基金利子

1. 現年度分	629,071	保険基盤安定繰入金
1. 現年度分繰入金	13,180	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分繰入金	25,851	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1. 現年度分繰入金	52,426	低所得者保険料軽減繰入金
1. 事務費繰入金	65,304	事務費繰入金 42,995 職員給与費等繰入金 22,309

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	99,454	介護保険給付費準備基金繰入金

1. 繰越金	1	繰越金

1. 延滞金、加算金及び過料	1	延滞金、加算金及び過料

1. 自己負担収入	202	自己負担収入
1. 弁償金	1	弁償金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3. 第三者納付金	1	1	0
4. 返納金	1	1	0
5. 雑入	58	58	0
計	263	271	△ 8



(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1. 第三者納付金	1	損害賠償金	
1. 返納金	1	返納金	
1. 雑入	58	訪問調査受託料	33
		要介護等認定審査受託料	25

### 3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 一般管理費	28,360	32,619	△4,259				28,360
計	28,360	32,619	△4,259				28,360

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	4,053	3,069	984				4,053
計	4,053	3,069	984				4,053

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
2. 給料	4,905	一般職給
3. 職員手当等	3,206	地域手当 223 管理職手当 660 期末勤勉手当 2,323
4. 共済費	1,611	共済組合負担金 1,586 公務災害補償基金 25
7. 報償費	479	報償費 479 報償費 119 委員報償費 360
8. 旅費	84	普通旅費
10. 需用費	561	消耗品費 4 食糧費 7 印刷製本費 550
11. 役務費	2,788	通信運搬費 1,736 手数料 1,052
12. 委託料	12,687	業務委託料 7,916 調査計画策定業務委託料 4,500 ヘルスケア業務（介護給付費適正化） 委託料 3,416 保守点検委託料 4,771 業務系システム保守委託料 4,771
13. 使用料及び 賃借料	734	使用料
18. 負担金補助 及び交付金	1,305	負担金 1,305 職員互助会負担金 10 職員退職手当組合負担金 761 国保連合会負担金 447 特別徴収情報經由業務負担金 87

10. 需用費	1,000	印刷製本費
11. 役務費	3,053	通信運搬費 3,000 手数料 53

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護認定審査会費	5,433	5,744	△311				5,433
2. 認定調査等費	27,516	26,021	1,495			58	27,458
計	32,949	31,765	1,184			58	32,891

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 介護サービス等諸費

1. 居宅介護サービス給付費	1,660,000	1,582,400	77,600	645,740		448,200	566,060
2. 地域密着型介護サービス給付費	799,000	799,000	0	310,811		215,730	272,459
3. 施設介護サービス給付費	1,849,200	1,825,900	23,300	719,339		499,284	630,577
4. 居宅介護福祉用具購入費	6,000	5,600	400	2,334		1,620	2,046
5. 居宅介護住宅改修費	12,000	15,200	△3,200	4,668		3,240	4,092

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	5,126	非常勤職員報酬 5,126 介護認定審査会委員 5,126
8. 旅費	176	費用弁償
10. 需用費	29	消耗品費
11. 役務費	102	通信運搬費
2. 給料	6,353	会計年度任用職員給料
3. 職員手当等	3,246	地域手当 (会計年度任用職員) 255 通勤手当 (会計年度任用職員) 267 時間外勤務手当 (会計年度任用職員) 191 期末勤勉手当 (会計年度任用職員) 2,533
4. 共済費	1,707	共済組合負担金
11. 役務費	13,200	通信運搬費 700 手数料 12,500
12. 委託料	2,500	業務委託料 2,500 訪問調査委託料 2,500
18. 負担金補助 及び交付金	510	負担金 510 互助会負担金 (会計年度任用職員) 14 退職手当組合負担金 (会計年度任用職員) 496

18. 負担金補助 及び交付金	1,660,000	負担金 1,660,000 居宅介護サービス給付費 1,660,000
18. 負担金補助 及び交付金	799,000	負担金 799,000 地域密着型介護サービス給付費 799,000
18. 負担金補助 及び交付金	1,849,200	負担金 1,849,200 施設介護サービス給付費 1,849,200
18. 負担金補助 及び交付金	6,000	負担金 6,000 居宅介護福祉用具購入費 6,000
18. 負担金補助 及び交付金	12,000	負担金 12,000 居宅介護住宅改修費 12,000

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6. 居宅介護サービス計画給付費	265,000	263,500	1,500	103,085		71,550	90,365
7. 特例居宅介護サービス計画給付費	200	350	△150	78		54	68
計	4,591,400	4,491,950	99,450	1,786,055		1,239,678	1,565,667

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	62,000	60,000	2,000	24,118		16,740	21,142
2. 地域密着型介護予防サービス給付費	7,200	8,000	△800	2,801		1,944	2,455
3. 介護予防福祉用具購入費	850	700	150	330		230	290
4. 介護予防住宅改修費	6,800	4,000	2,800	2,645		1,836	2,319
5. 介護予防サービス計画給付費	13,000	13,000	0	5,057		3,510	4,433
計	89,850	85,700	4,150	34,951		24,260	30,639

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	4,000	4,000	0	1,556		1,080	1,364
計	4,000	4,000	0	1,556		1,080	1,364

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	130,000	120,000	10,000	50,570		35,100	44,330
2. 高額介護予防サービス費	100	100	0	39		27	34
計	130,100	120,100	10,000	50,609		35,127	44,364

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
18. 負担金補助 及び交付金	265,000	負担金 265,000 居宅介護サービス計画給付費 265,000
18. 負担金補助 及び交付金	200	負担金 200 特例居宅介護サービス計画給付費 200

18. 負担金補助 及び交付金	62,000	負担金 62,000 介護予防サービス給付費 62,000
18. 負担金補助 及び交付金	7,200	負担金 7,200 地域密着型介護予防サービス給付費 7,200
18. 負担金補助 及び交付金	850	負担金 850 介護予防福祉用具購入費 850
18. 負担金補助 及び交付金	6,800	負担金 6,800 介護予防住宅改修費 6,800
18. 負担金補助 及び交付金	13,000	負担金 13,000 介護予防サービス計画給付費 13,000

11. 役務費	4,000	手数料

18. 負担金補助 及び交付金	130,000	負担金 130,000 高額介護サービス費 130,000
18. 負担金補助 及び交付金	100	負担金 100 高額介護予防サービス費 100

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 高額医療合算介護サービス費	17,000	17,000	0	6,613		4,590	5,797
2. 高額医療合算介護予防サービス費	100	100	0	39		27	34
計	17,100	17,100	0	6,652		4,617	5,831

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1. 特定入所者介護サービス費	200,000	200,000	0	77,800		54,000	68,200
2. 特定入所者介護予防サービス費	120	120	0	47		32	41
計	200,120	200,120	0	77,847		54,032	68,241

## (款) 3. 地域支援事業費

## (項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	81,072	82,863	△1,791	32,142		21,889	27,041
2. 一般介護予防事業費	24,571	23,103	1,468	7,919		6,781	9,871



(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	17,000	負担金	17,000
		高額医療合算介護サービス費	17,000
18. 負担金補助 及び交付金	100	負担金	100
		高額医療合算介護予防サービス費	100

18. 負担金補助 及び交付金	200,000	負担金	200,000
		特定入所者介護サービス費	200,000
18. 負担金補助 及び交付金	120	負担金	120
		特定入所者介護予防サービス費	120

7. 報償費	180	報償費	180
		報償費	180
11. 役務費	292	手数料	
12. 委託料	8,600	業務委託料	8,600
		介護予防・生活支援サービス費委託料	6,490
		訪問型短期集中予防サービス委託料	2,110
18. 負担金補助 及び交付金	72,000	負担金	72,000
		介護予防・生活支援サービス費負担金	72,000
2. 給料	3,405	一般職給	
3. 職員手当等	2,472	地域手当	138
		住居手当	294
		通勤手当	40
		時間外勤務手当	374

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(一般介護 予防事業費 )							
計	105,643	105,966	△323	40,061		28,670	36,912

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援 事業・任意 事業費	134,294	120,184	14,110	88,026			46,268
--------------------------	---------	---------	--------	--------	--	--	--------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		期末勤勉手当	1,626
4. 共済費	1,064	共済組合負担金	1,056
		公務災害補償基金	8
7. 報償費	2,747	報償費	2,747
		報償費	2,500
		講師等謝礼金	247
8. 旅費	200	普通旅費	
10. 需用費	1,865	消耗品費	1,249
		食糧費	30
		印刷製本費	310
		修繕料	10
		賄材料費	246
		教材費	20
11. 役務費	367	通信運搬費	192
		手数料	67
		筆耕翻訳料	89
		損害保険料	19
12. 委託料	10,972	業務委託料	10,972
		ヘルスケア介護予防事業委託料	9,450
		いきいき100歳体操事業委託料	1,522
13. 使用料及び 賃借料	944	会場及び車等借上料	526
		使用料	418
18. 負担金補助 及び交付金	535	負担金	535
		職員互助会負担金	7
		職員退職手当組合負担金	528

2. 給料	34,041	一般職給	27,917
		会計年度任用職員給料	6,124
3. 職員手当等	21,722	扶養手当	1,164
		地域手当	1,172
		地域手当(会計年度任用職員)	245
		通勤手当	1,384
		通勤手当(会計年度任用職員)	267
		特殊勤務手当	108
		時間外勤務手当	1,477

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(包括的支援事業・任意事業費)							

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	184
		期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	2,442
		期末勤勉手当	12,439
		児童手当	840
4. 共済費	9,534	共済組合負担金	9,478
		公務災害補償基金	56
7. 報償費	1,048	報償費	1,048
		報償費	343
		講師等謝礼金	230
		委員報償費	475
8. 旅費	99	普通旅費	
10. 需用費	606	消耗品費	382
		食糧費	14
		印刷製本費	200
		教材費	10
11. 役務費	363	通信運搬費	158
		手数料	202
		損害保険料	3
12. 委託料	59,728	業務委託料	59,728
		家族介護教室委託料	803
		家族介護者交流事業委託料	398
		介護用品支給委託料	3,000
		住宅改修理由書作成業務委託料	7
		高齢者住宅等安心確保事業委託料	12,275
		「食」の自立支援事業委託料	2,564
		認知症初期集中支援チーム委託料	390
		在宅介護支援センター運営委託料	14,099
		生活支援体制整備事業委託料	24,867
		在宅医療・介護連携推進事業委託料	1,200
		高齢者虐待専門職チーム派遣業務委託料	125
13. 使用料及び賃借料	354	会場及び車等借上料	58
		使用料	296

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
(包括的支援事業・任意事業費)							
計	134,294	120,184	14,110	88,026			46,268

(款) 4. 財政安定化基金拠出金

(項) 1. 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1. 介護保険給付費準備基金積立金	1,576	772	804			1,576	
計	1,576	772	804			1,576	

(款) 6. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 第1号被保険者保険料還付金	750	750	0				750
2. 償還金	3	3	0				3
計	753	753	0				753

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金補助 及び交付金	6,679	負担金	4,778
		職員互助会負担金	56
		互助会負担金（会計年度任用職員）	7
		職員退職手当組合負担金	4,327
		退職手当組合負担金（会計年度任用職員）	249
		研修負担金	109
		地域包括・在宅介護支援センター協議会負担金	30
		補助金	1,901
		成年後見人等支援助成金	1,872
		高齢者等家族支援サービス利用助成事業補助金	29
		19. 扶助費	120
		家族介護手当	120

18. 負担金補助 及び交付金	1	負担金	1
		財政安定化基金拠出金	1

24. 積立金	1,576	基金積立金	
---------	-------	-------	--

22. 償還金利子 及び割引料	750	過誤納還付金及び還付加算金	750
		過誤納還付金及び還付加算金	750
22. 償還金利子 及び割引料	3	支出金返還金	3
		県支出金返還金	1
		国庫支出金返還金	1
		支払基金返還金	1

## (款) 6. 諸支出金

## (項) 2. 延滞金

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 延滞金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

## (款) 7. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000



(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
22. 償還金利子 及び割引料	1	延滞金 1 延滞金 1




# 歳入歳出予算事項別明細書（サービス事業勘定）

## 1. 総括

（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 介護予防給付サービス収入	14,047	14,902	△855
2. 介護予防・日常生活支援総合事業収入	7,978	7,996	△18
3. 繰入金	38,275	107,402	△69,127
歳入合計	60,300	130,300	△70,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 介護予防給付サービス事業費	54,415	124,180	△69,765
2. 介護予防・日常生活支援総合事業費	5,885	6,120	△235
歳 出 合 計	60,300	130,300	△70,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		16,140	38,275
		5,885	
		22,025	38,275

## 2. 歳入

(款) 1. 介護予防給付サービス収入

(項) 1. 介護予防給付サービス収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 介護予防給付ケアマネジメントサービス収入	14,047	14,902	△ 855
計	14,047	14,902	△ 855

(款) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業収入

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業収入

1. 総合事業サービス計画費収入	7,978	7,996	△ 18
計	7,978	7,996	△ 18

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	38,275	50,843	△ 12,568
計	38,275	50,843	△ 12,568

(款) 3. 繰入金

(項) ○. 保険事業勘定繰入金

○. 保険事業勘定繰入金	-	56,559	△ 56,559
計	-	56,559	△ 56,559

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 介護予防給付ケアマネジメントサービス収入	14,047	介護予防給付ケアマネジメントサービス収入

1. 総合事業サービス計画費収入	7,978	総合事業サービス計画費収入

1. 一般会計繰入金	38,275	一般会計繰入金

		廃目

### 3. 歳出

(款) 1. 介護予防給付サービス事業費

(項) 1. 介護予防給付サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護予防給付ケアマネジメントサービス事業費	54,415	124,180	△69,765			16,140	38,275
計	54,415	124,180	△69,765			16,140	38,275

(款) 2. 介護予防・日常生活支援総合事業費

(項) 1. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 総合事業サービス計画事業費	5,885	6,120	△235			5,885	
計	5,885	6,120	△235			5,885	



(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2. 給料	20,267	一般職給	7,899
		会計年度任用職員給料	12,368
3. 職員手当等	12,301	扶養手当	312
		地域手当	333
		地域手当 (会計年度任用職員)	495
		通勤手当	789
		通勤手当 (会計年度任用職員)	609
		時間外勤務手当	577
		時間外勤務手当 (会計年度任用職員)	372
		期末勤勉手当 (会計年度任用職員)	4,931
		期末勤勉手当	3,643
		児童手当	240
4. 共済費	5,673	共済組合負担金	5,657
		公務災害補償基金	16
8. 旅費	113	普通旅費	
10. 需用費	168	消耗品費	122
		教材費	46
11. 役務費	22	手数料	
12. 委託料	13,457	業務委託料	10,321
		介護予防給付ケアマネジメント委託料	10,321
		保守点検委託料	3,136
		基幹システム保守委託料	3,136
18. 負担金補助及び交付金	2,414	負担金	2,414
		職員互助会負担金	16
		互助会負担金 (会計年度任用職員)	26
		職員退職手当組合負担金	1,225
		退職手当組合負担金 (会計年度任用職員)	965
		研修負担金	182

12. 委託料	5,885	業務委託料	5,885
		総合事業サービス計画作成委託料	5,885

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当年間支給率	地域手当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 手 当	計			
本年度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	30	5,126						5,126	5,126	
前年度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	30	5,436						5,436	5,436	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職 計	0	△ 310						△ 310	△ 310	
		0	△ 310						△ 310	△ 310	

## 2 一般職

### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等		計			
本年度	18		68,971	42,947			111,918	19,589	131,507
前年度	19		68,283	35,452			103,735	20,559	124,294
比 較	△ 1		688	7,495			8,183	△ 970	7,213

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員パート勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度	1,596	2,764	540	24,190	3,740	918	144					1,560
比 較	△ 120	411	120	5,747	△ 384	△ 624	△ 36				2,861	△ 480

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等		計			
本年度	11		44,126	30,156			74,282	14,344	88,626
前年度	12		47,595	28,949			76,544	15,426	91,970
比 較	△ 1		△ 3469	1207			△ 2262	△ 1082	△ 3344

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度	1,596	2,142	540	20,052	2,237	918	144				0	1,320
比 較	△ 120	286	120	△ 21	△ 24	△ 624	△ 36				1866	△ 240

### イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等		計			
本年度	7		24,845	12,791			37,636	5,245	42,881
前年度	7		20,688	6,503			27,191	5,133	32,324
比 較	0		4157	6288			10445	112	10557

※ ( )内は、会計年度任用職員パート勤務職員数で外書き

(単位:千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	単 身 赴 任 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当
前年度		622		4,138	1,503						0	240
比 較		125		5768	△ 360						995	△ 240

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 3,469	給与改定に伴う増減分	1,159	
		昇給に伴う増減分	532	
		その他の増減分	△ 5,160	人事異動等
職 員 手 当 等	1,207	制度改正に伴う増減分	2,381	地域手当、期末勤勉手当の支給率変更等
		その他の増減分	△ 1,174	人事異動等

## (3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人当たりの給与  
(再任用職員を除く。)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額(円)	333,364	
	平均給与月額(円)	372,536	
	平均年齢(歳)	42.96	
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	333,382	
	平均給与月額(円)	359,827	
	平均年齢(歳)	42.90	

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度
			一般行政職
高 校 卒	188,000	18歳(1級) 216,600	188,000
短 大 卒	201,000	18歳(2級) 220,900	201,000
大 学 卒	220,000	—	220,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日現在	1級	1	9.1	1級		
	2級			2級		
	3級	4	36.3			
	4級	3	27.3			
	5級	2	18.2			
	6級	1	9.1			
	7級					
	計	11	100.0	計		
令和6年4月1日現在	1級			1級		
	2級	1	9.1	2級	1	100.0
	3級	3	27.2			
	4級	4	36.4			
	5級	2	18.2			
	6級	1	9.1			
	7級					
	計	11	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級
一 般 行 政 職	主事 保健師 看護師	主事 保健師 看護師	係長 主査 保健師 看護師	課長補佐 係長 主任保健師 主任看護師
	5級	6級	7級	
	副課長 主幹	次長 課長 特命参事	部長	
技 能 労 務 職	2級 介護員			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給による職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
比 較 (B) / (A) (%)	90.9%	90.9%		
前年度	職 員 数 (A) (人)	12	11	
	昇給による職員数 (B) (人)	12	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	11	10
比 較 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(2~45%加算)	4月1日現在

キ 地域手当

支給対象地域	淡路市
支給率(%)	4
支給対象職員数(人)	11
国の指定基準に基づく 支給率(%)	4

※( )内は、再任用短時間勤務職員数で外書き

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.23	0.23	
支給対象職員の比率(%) (令和7年4月1日現在)	27.30	27.3	
代表的な特殊勤務手当の名称	保健師業務手当、看護師業務手当など		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異なる	交通用具利用者の区分が異なる